製鉄官民合同問題に就て声明書

其の生産が商品生産である限り官営であっても民営であっても営利的でないものはない。算盤に合はなければ官営であっても民営であっても休業制等を設け生産を制限し工場の一部閉鎖する。商品が売れなくなって損をする時は大量馘首も敢へてする。其例は昭和二年十月末七百名昭和六年八月八百名同じく其年の暮には一千名もの首切があった。其間にもチビリくなしくづしの首切が行はれて居た事も事実である。官営である為に親方日の丸と安心して居たら大変だ。官営から民営に移ると営利本位になるから労働者の搾取がひどくなると云ふことは当らない。其本質に於て官営でも民営でも労仂者搾取する事に変りはない。次に満州事変以来製鉄所は近来稀なる大量注文が殺到して居る。仕事は殖へるが労仂者は其割に殖やして居ない。僅かに百名余の職工が殖へた計りだ。人間を殖やさずに置いて現在の人員に要茶苦茶な労仂強化を強いて居る。本年度は千五六百万円から二千万円程度の益金を上げる予定で有るそうだのに職工の賃銀は一つも上げ様とはしない。更に職工懇談会の要求が殆んど全部一蹴された事は懇談会の背後に何等の力もない事を雄辯に物語って居る。　今や全八幡を挙げて猫も杓子も鳴物入りでダラ幹連中が製鉄所従業員を偽瞞して居る。ダラ幹連中は吾先きに上京上京と吉原見物に行く。此の前の合同問題が起きた時吉原行きの旅費を一人頭五十銭宛取上げられた経験は記憶に新たなる所であろう。こう云ふダラ幹連中に任せておいてたまるか既成政党上せ無産党御用労仂団体国家社会党のお丁々に決して瞞まされてはならない!

製鉄所合同問題が具体的に取上げられる様になったのはどう云ふ訳であるかと云ふに一大金融財閥と国家とが完全なる融合し自給自足の段階に達した為に国内に進出の余地がなくなり南洋其他外国市場へダンピングが必要となっただから必然的に各製鉄事業を合同して独占形態を辿るの止むなきに立ち至った事を指摘せねばならぬ。即ち資本の集中だ。故に製鉄合同は資本主義最後の段階たる帝国主義時代に行はれるのに何の不思議もなく又必然的である。この根本原因を把[illegible]得ずして合同反対合同反対と騒ぐ事は何等の意義をなさない。然らば吾々は合同問題を通じて如何なる態度を取らねばならぬか先づ第一

裏面につゞく

財團法人 協調會福岡出張所